

企業DXにより目指すべき姿や 更なる推進に向けた取組について

2023年11月

経済産業省
商務情報政策局情報技術利用促進課

- 1. 企業DX推進の現状課題と今後の方向性**
- 2. 企業のDX推進施策**
- 3. 企業のデジタル人材育成・確保施策**

- 1. 企業DX推進の現状課題と今後の方向性**
2. 企業のDX推進施策
3. 企業のデジタル人材育成・確保施策

そもそもDX（デジタルトランスフォーメーション）とは何か

“企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、**データとデジタル技術**を活用して、**顧客や社会のニーズ**を基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、**競争上の優位性**を確立すること”

(令和4年9月『デジタルガバナンス・コード2.0』より)

- 今日、デジタルを活用した経営の革新や、イノベーティブな製品・サービスが競争力を決する大きな要素となっており、**デジタルを最大限に使いこなせる企業へ生まれ変わることが必要不可欠**

- 企業は、**従来のIT化からデジタル・トランスフォーメーション（DX）**へと移行する必要

従来のIT化 = 一部の業務・機能のデジタル化

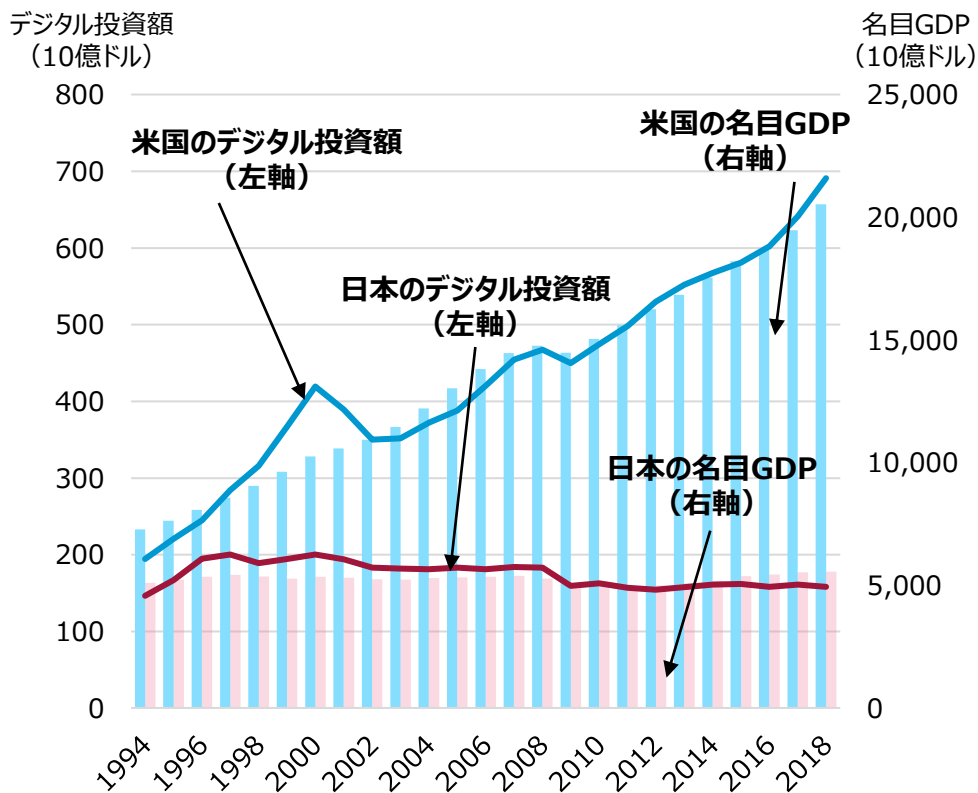
デジタル・トランスフォーメーション = 経営のやり方 } **デジタル前提で**
製品・サービス } **抜本的に見直すこと**

- コロナ禍は社会のDXを加速したが、更なるDX推進のため、**阻害要因となっている古い企業文化（固定観念）を克服する必要**

日本のデジタル競争力の低下

- 国全体でのデジタル投資が長期低迷（米国比）。成長の鍵は、デジタル投資の活性化。
- 世界デジタル競争力ランキング2022で、日本は63カ国中29位と低迷。特に「人材/デジタル・技術スキル」が、62位と低く、これが全体を引き下げる要因に。

日米のデジタル投資額とGDPの推移



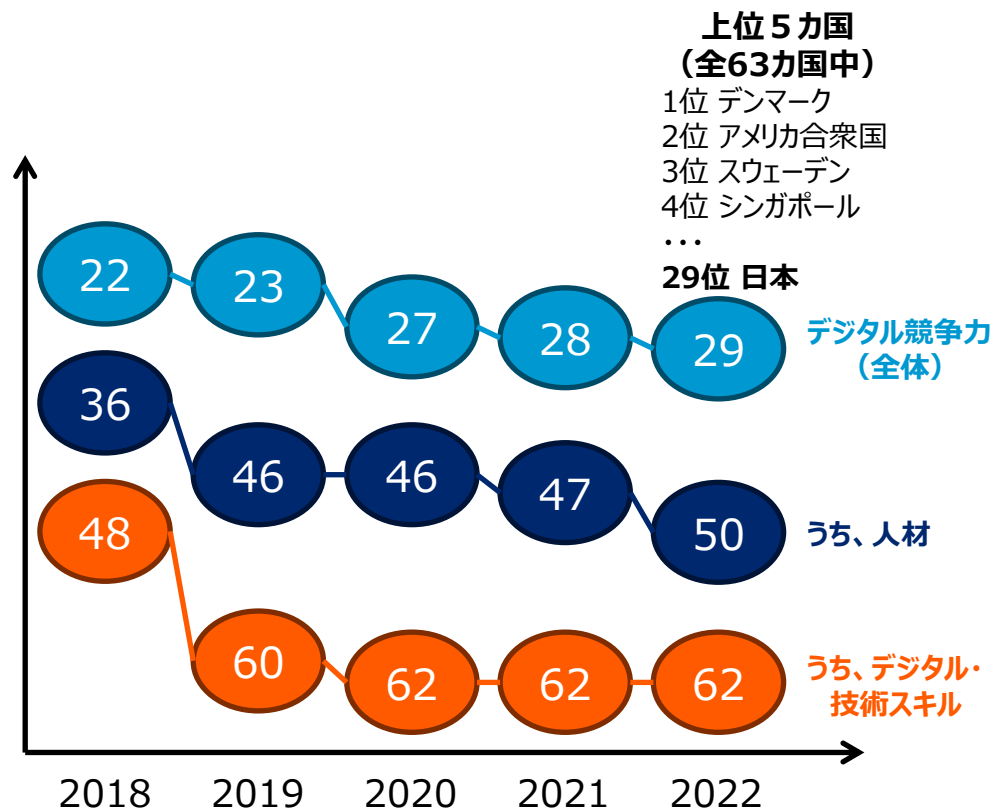
(注1) 1ドル=100円で計算。

(注2) デジタル投資額はOECD Statに掲載されているハードウェア投資とソフトウェア投資の合計値。

(出所) 第2回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会 (2022年1月6日)

デジタル競争力ランキング

(日本のランキング (全63カ国中)) ※2021年までは全64カ国中

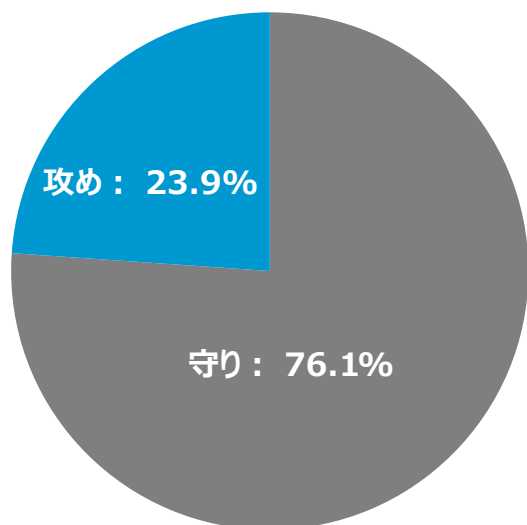


(出所) IMD 「World Digital Competitiveness Ranking 2022」を基に作成。

「効率化」中心のデジタル投資

- デジタル投資は、産業・個社いずれにとっても成長ドライバー（デジタル投資額と名目GDPの動きは、ほぼ連動。国全体におけるデジタル投資の遅れは、「失われた30年」の大きな原因）。個社レベルでも幅広いデジタル投資を活性化していく必要。
- 一方で、我が国企業のデジタル投資は、約4分の3が既存システムの維持等、業務効率化・コスト削減を目的とした「守り」の投資に集中。米国企業は、ビジネスモデル変革や利益・売上増加等の付加価値創出に繋がる「攻め」のデジタル投資に集中。

我が国企業のIT予算配分

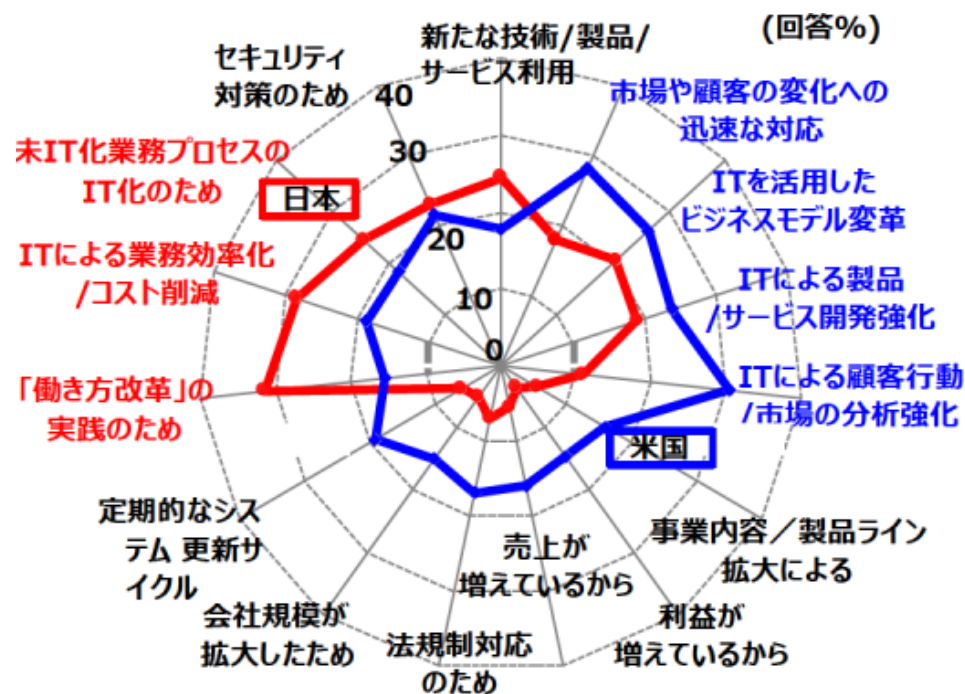


攻め：ビジネスの新しい施策展開

守り：現行ビジネスの維持・運営費用

(出所) 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書 2023」を基に作成。

IT予算用途の日米比較

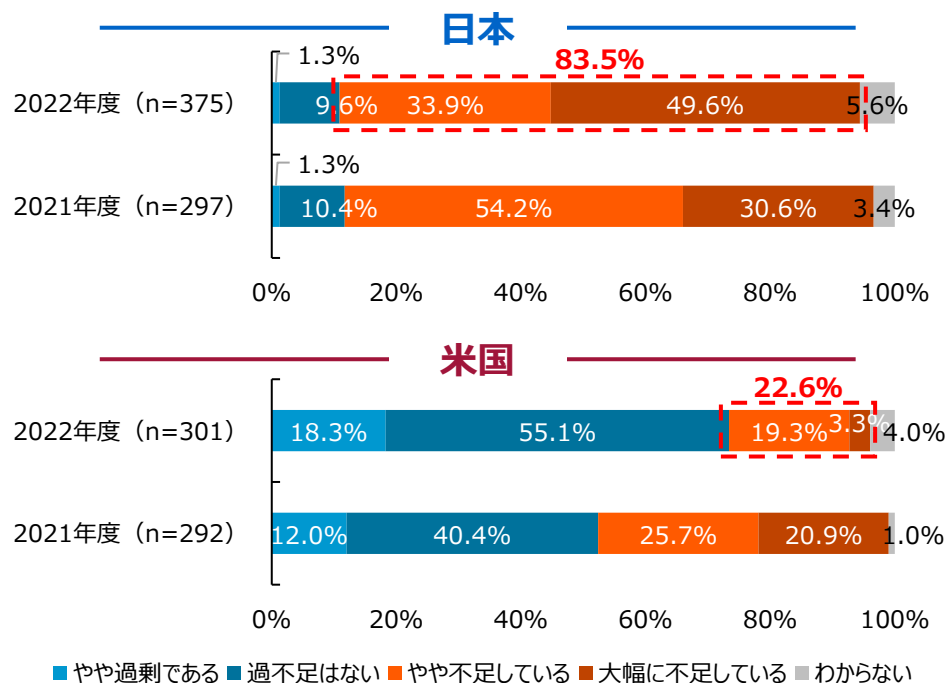


(出所) JEITA/IDC Japan「2020年日米企業DXに関する調査」(2021年1月)を基に作成。

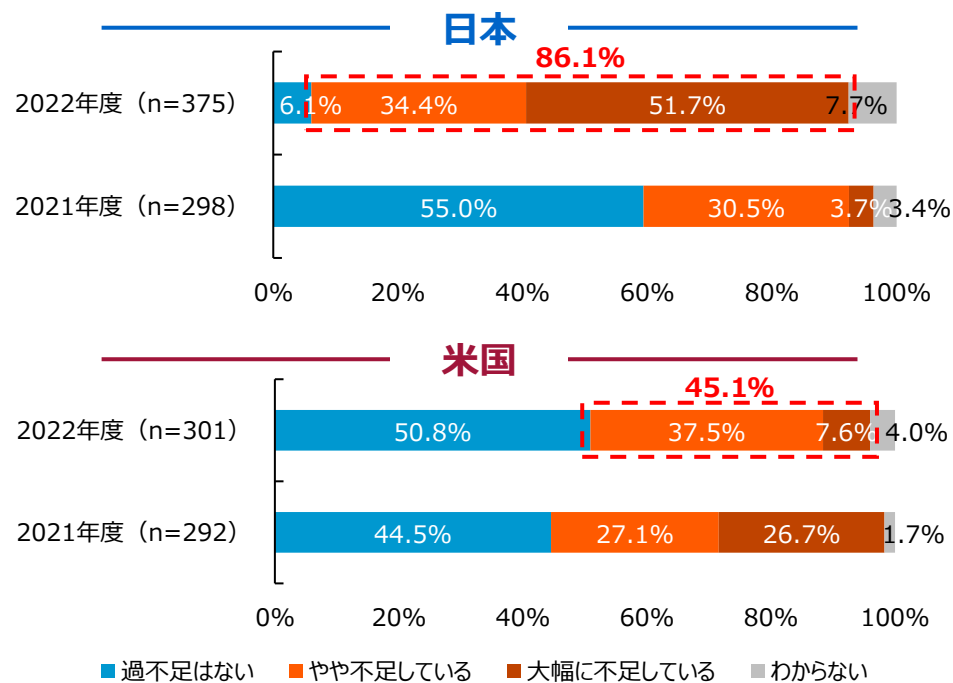
日本企業におけるDX担い手の不足

- DXが進まない1つの要因として、DXを推進する人材の「量」及び「質」の不足が挙げられる。
- DX推進人材の「量」が「大幅に不足」と回答した日本企業は2021年度30.6%から2022年度49.6%と増加し、**不足感が進展。米国と比べても不足感が強い。**
- また、「質」が大幅に不足している企業は、2021年度30.5%から2022年度51.7%と増加、米国と比べても不足感が強い。**この1年でDXに取り組む企業の割合が増加したことによる人材ニーズの増加に対して供給が追い付いていない状況が考えられる。**

DXを推進する人材の「量」の確保



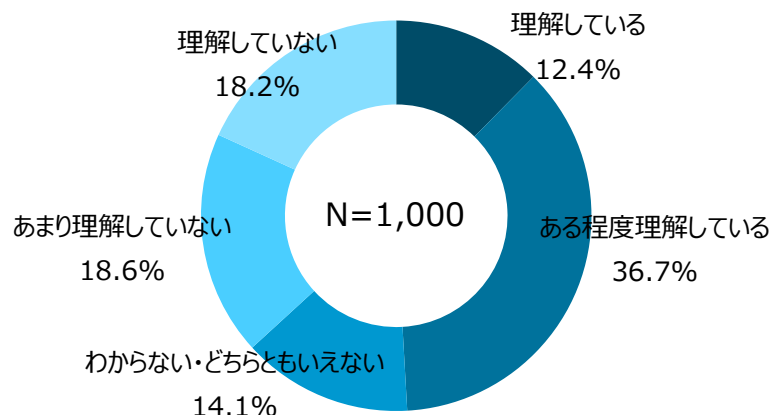
DXを推進する人材の「質」の確保



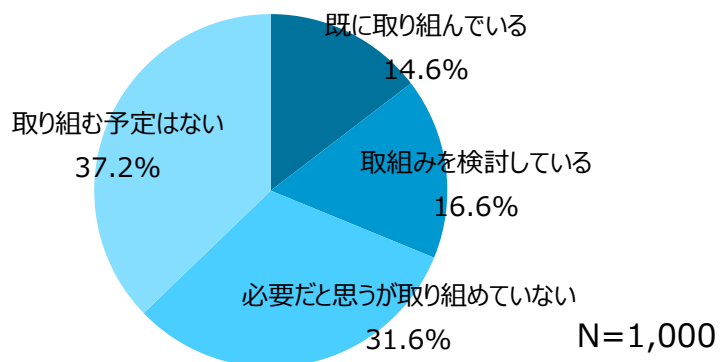
中小企業のDX取組状況の現状

- 中小企業においてはDXを理解している企業の割合が半数弱であり、DXに取り組んでいない企業も約7割存在。
- また、中小企業がDXに期待する成果・効果も、業務効率化やコスト削減の割合が高く、新製品・サービスの創出やビジネスモデル改革等をDXに期待する中小企業は少ない。

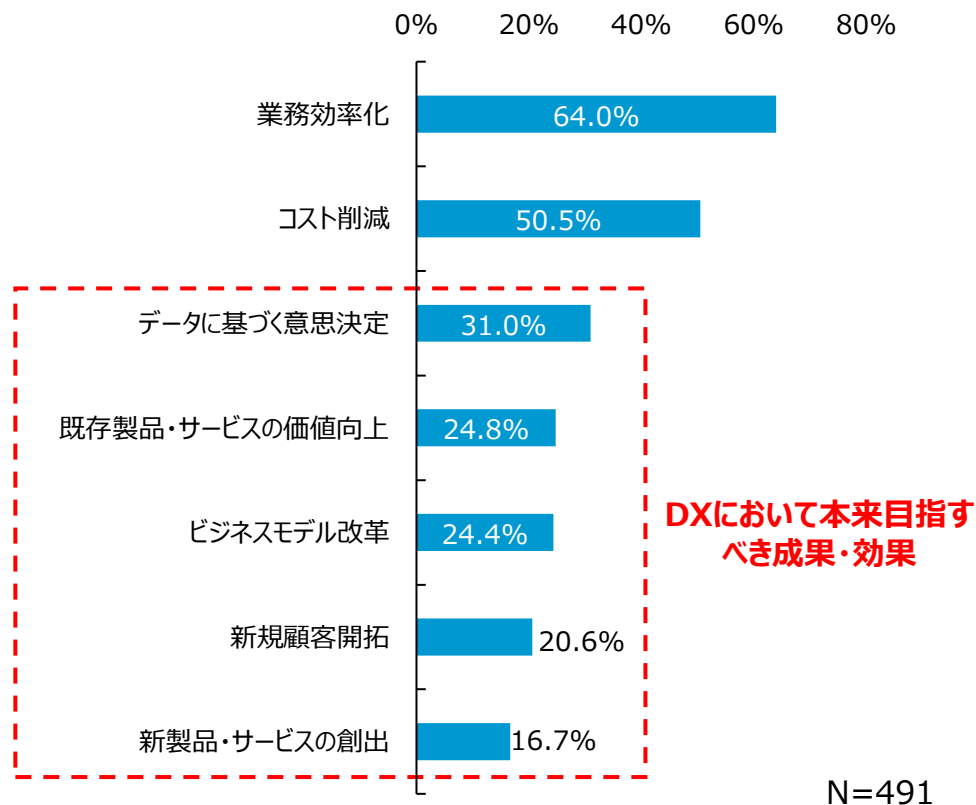
中小企業のDXの理解度



中小企業のDXの取組状況



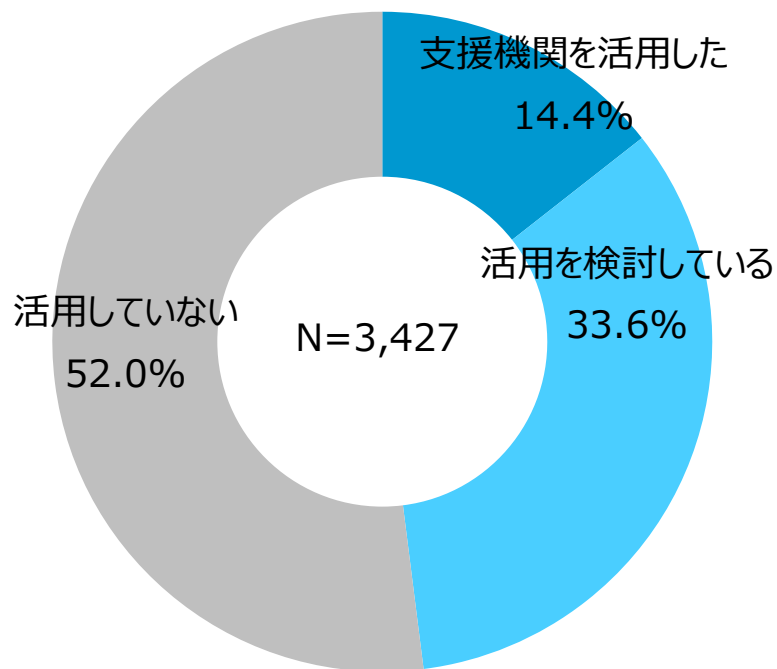
中小企業がDXに期待する成果・効果



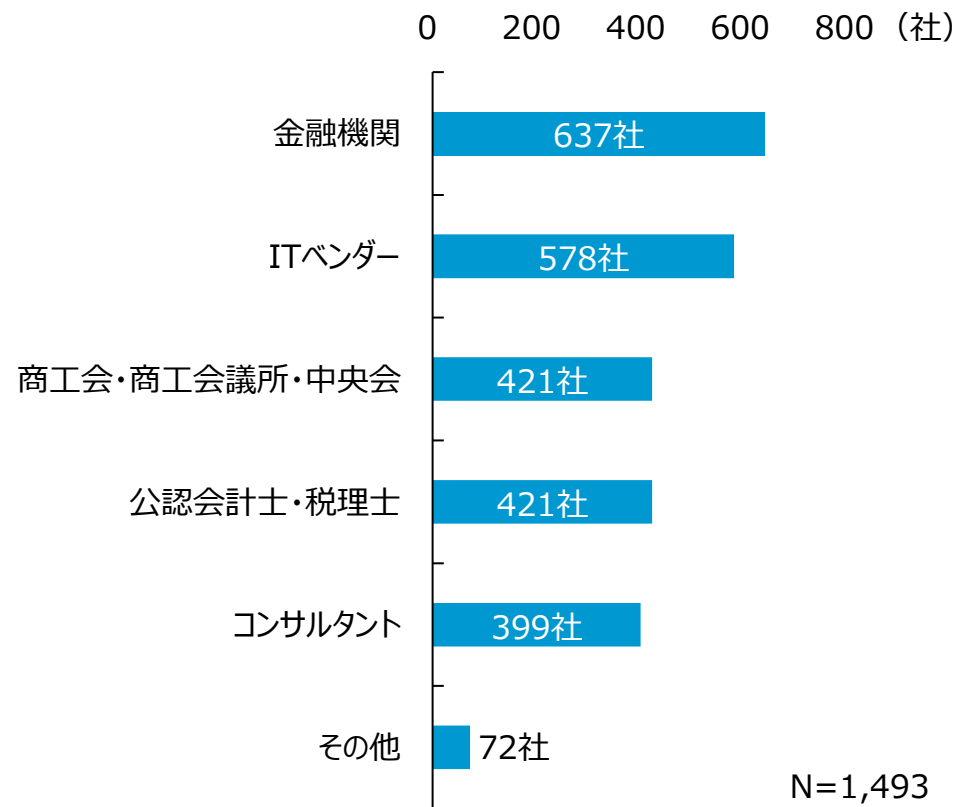
中小企業における支援機関の活用状況

- DXに取り組む意欲のある中小企業のうち、約半数が支援機関を活用した経験がある、もしくは支援機関の活用を検討していると回答。
- また、中小企業はDXの支援機関として金融機関の活用を考えている企業の割合が一番多い。

中小企業における支援機関の活用状況（1つ選択）



活用する支援機関の内訳（複数回答可）

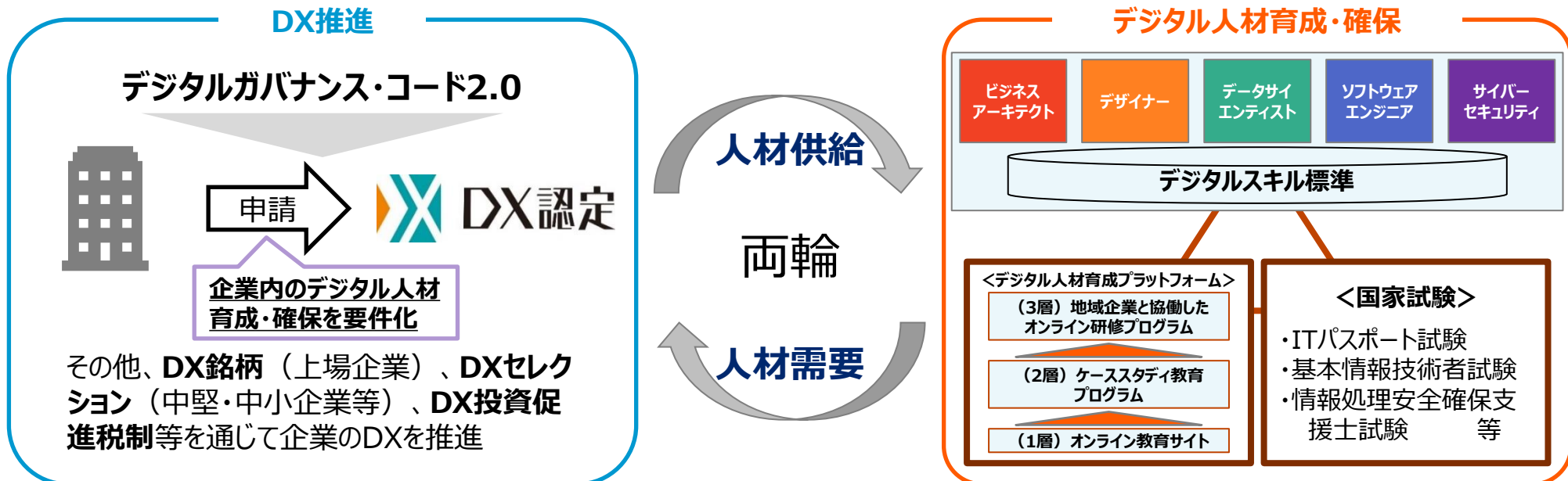


(注) 資本金1億円未満の企業の回答について記載。

(出所) 東京商工リサーチ「2023年「DXに関するアンケート」調査」(2023年8月)を基に作成。

企業のDX推進とデジタル人材育成の関係

- 産業全体の競争力強化や社会の課題解決を図るために、「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成」を両輪で推進していくことが重要。
- 企業のDX推進に向けた取り組みとして、以下を実施。
 - DX認定・DX銘柄等のDX推進施策によるDX事例の創出や横展開
 - DX投資促進税制等の支援措置によるDXの取り組みの支援
- また、デジタル人材育成の具体的な取り組みとして、以下を実施。
 - デジタルスキル標準の策定によるデジタルスキルや能力の見える化
 - デジタル人材育成プラットフォームにおける実践的な学びの場を提供
 - 情報処理技術者試験による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の客観的な評価



1. 企業DX推進の現状課題と今後の方向性
- 2. 企業のDX推進施策**
3. 企業のデジタル人材育成・確保施策

DX推進施策の全体像

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供。

DXの取組が
進み、成果も
現れている

DX先進企業（DX銘柄・DXセレクション企業）

各業種や地域において、他の企業の模範となるような企業

DX投資促進税制

（対象：全ての事業者）

旧制度（R3～4年度）：43計画50者

新制度（R5年度～）：1計画1者（R5.9時点）

DXに取り組んでいる企業（DX認定企業）

これからDXに取り組んでいく体制が整備できた企業

これからDXに取り組む企業（DX推進指標）

ビジョンの策定や、戦略・体制等の整備に、これから取り組む企業

未だDXに取り
組めていない



DX銘柄

Digital Transformation

（対象：上場企業）

累計394社選定

※攻めのIT経営銘柄（2015～19）：199件

※DX銘柄（2020～23）：195件



DX Selection

（対象：中堅・中小企業等）

累計36者選定



DX認定

（対象：全ての事業者）

累計858者認定（R5.11時点）

DX推進指標

（対象：全ての事業者）

累計8,034件（R5.11時点）

※大企業:1,120件、中小企業:6,914件

デジタルガバナンス・コード

- ✓ 持続的な企業価値の向上を図っていくため経営者に求められる企業価値向上に向け実践すべき事柄を取りまとめたもの（DX時代の経営の要諦集）

1

ビジョン・ビジネスモデル

2

戦略

3

成果と重要な成果指標

4

ガバナンスシステム

デジタルガバナンス・コードの全体像

- DX時代の経営の要諦集として、経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項（ビジョン・戦略等）をとりまとめ（以下参照）。
- 昨年、改訂を行い、デジタル人材育成・確保の重要性、DXを通じた稼ぐ力強化等の重要性を強調。
- また、2021年には、コーポレートガバナンス・コードに紐付く「投資家と企業の対話ガイドライン」においてもDXの進展が経営戦略・経営計画等に反映されているか、の観点が増加されるなど、重要性も高まっている。

デジタルガバナンス・コードの全体構成

(1) 基本的事項

① 柱となる考え方

② 認定基準

DX認定の基準

1. ビジョン・ビジネスモデル

- 企業はデジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響を踏まえた経営ビジョンの策定及びビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべき

2. 戦略

- 企業はデジタル技術を活用する戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべき

2-1. 組織作り・人材・企業文化に関する方策

- 企業は、組織設計・運営の在り方について、ステークホルダーに示していくべき
- 人材の育成・確保や外部組織との関係構築・協業も、重要な要素として捉えるべき

2-2. ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策

- 企業はITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、運用、投資計画等を明確化し、ステークホルダーに示していくべき

3. 成果と重要な成果指標

- デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標を定め、ステークホルダーに対し、指標に基づく成果についての自己評価を示すべき

4. ガバナンスシステム

- 経営者はステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮するべき
- 経営者はデジタル技術の動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を、戦略の見直しに反映していくべき

(2) 望ましい方向性

(3) 取組例

DX銘柄の評価・選定基準

中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き2.0

- デジタル技術等により我々の生活やビジネス環境の変化は日々加速しており、「顧客や社会のニーズに対応して価値を提供する」というビジネスの本質に変化はないものの、顧客に価値を提供し続けるためにはデジタル技術の活用、DXの推進が必須となっている。
- 特に中堅・中小企業等の経営者の方々が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組む際、または、支援機関の方がこれらの企業の支援に取り組む際、その参考となるよう作成。

本体（約78ページ）

概要版（裏表1枚ビラ）

中堅・中小企業等向け

Digital Governance Code 2.0

デジタルガバナンス・コード
実践の手引き2.0



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省

中堅・中小企業等の
経営者・支援機関の方へ

DXの手引き2.0ができました

DX（デジタルトランスフォーメーション）って何？という方から、
自社では何から取り組めばよいか分からないという方まで。

1.0からの改訂ポイント

- ・ デジタルガバナンス・コード2.0の改訂内容を反映
- ・ 伴走支援のポイントを事例集も含めて追加
- ・ DXセレクション2022選定企業の事例集と経営者メッセージを掲載

全国のDX実践企業 (製造業・飲食業・運送業等)	DXの進め方を	DXの成功に 向けた
11 の事例を掲載	4 ステップで解説	6 のポイントを紹介

デジタルガバナンス・コード

手引きの構成：2章構成＋事例集

DXとは何か、その可能性と進め方

- ・そもそもDXとは何か
- ・DX推進の意義と中堅・中小企業等における可能性
- ・DXの進め方と成功のポイント

デジタルガバナンス・コードの実践に向けて

- ・「デジタルガバナンス・コード」各項目について、DXに取り組む企業の事例を参照しつつ、趣旨や取り組み方、及び実践のポイントを解説

中堅・中小企業等におけるDX取組事例集

- ・さまざまな地域や業種におけるDX取組事例11件を掲載

中堅・中小企業DX事例：古賀製茶本舗（福岡県）

- 八女茶の加工及び卸売・小売を手掛ける古賀製茶本舗は従来の基幹システムベンダーが廃業したことを契機に**福岡銀行に伴走支援を依頼**。
- 福岡銀行による伴走支援を通じて、DX戦略策定等のDXの推進のみならず、**企業のパーパスや経営ビジョンを見直す**とともに、**自社製品の八女茶を海外展開するなど、販路の拡大を実施**。

As Is

DXに取り組む契機

- ▶ 長年取引をしていた地域のシステムベンダーが代表者の逝去に伴って廃業。
- ▶ 今後のシステムのアップデート等の対応を鑑み、販売管理システムの入替を決定したことを受けて、**福岡銀行に伴走支援を依頼**

DXに取り組むに当たっての課題

- ▶ 現状把握を実施した結果、業務フローは既存ベンダーが開発したシステムに依存しており、**ベンダーロックイン状態**（情報システムなどの中核部分に特定の企業の製品やサービスなどを組み込んだ構成になっており、切り替えが困難になる状態）になっていた
- ▶ また、DXを進める過程において経営の目的が明確に言語化出来ていないことに課題を感じ、**抜本的に会社を変革する必要性を感じていた**

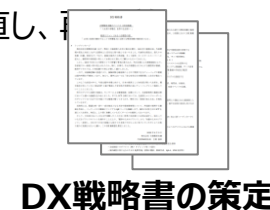
新システムの稼働

パーパス・経営ビジョン・DX戦略の策定

海外への販路の拡大

To Be

- ▶ **ITコーディネータ資格を持った銀行員が支援**し、IT導入補助金への対応が出来る新たな販売管理システムの導入が決定し、新システムを稼働
- ▶ **DX認定を取得するとともに「DX戦略書」を作成の上で公表**
- ▶ また、DX戦略のみならず、企業のパーパスや経営ビジョンを見直し、



— 経営ビジョン実現に向けた3ステップ（DX戦略） —



- ▶ 自社の製品である製茶の強みを整理し、**海外市場に販路を拡大**することを決定

DX推進指標

● DX推進指標は経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。

– 診断項目の例：データとデジタル技術を使って、変化に迅速に対応しつつ、顧客視点でどのような価値を創出するのか、社内外でビジョンを共有できているか。

● 自己診断結果をIPA(独立行政法人情報処理推進機構)に提出することで、**全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。**

DX推進指標の活用方法

わが社はDXできている？できてない？

✓ DX推進指標に回答するために、経営者や事業部門、DX部門、IT部門などの関係者が集まって議論することで、関係者間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化



DXの推進に向けて何をしたらよいの？

✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



去年に比べてわが社のDXは進んだ？

✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理する



ベンチマークの活用イメージ



全国での位置付けがわかる！

DX先行企業との比較ができる！

業界内での位置付けがわかる！

次年度の事業計画立案に活用

認識共有

アクション

進捗の把握

DX推進指標分析レポートの結果

- 「DX推進指標」の自己診断結果について、2022年1～12月回答（3,956件、2021年は486件）を対象にIPAが分析し、2023年5月30日に分析レポート（2022年版）を公開。
- 分析対象は**3,956件と過去4年間で最多**となり、前年に回答がなかった**水産・農林業や医療・福祉業**といった業種を含む、**全ての業種においてDX推進指標を活用**。
- **3年連続と回答している企業は全ての指標において向上**しており、継続的に指標を活用し、**現状や課題が定期的に把握・共有**した上で、着実にDXに取り組むことで**成熟度も年々向上**。

成熟度レベルの考え方

成熟度レベル	特性
レベル0 未着手	経営者は無関心か、関心があっても具体的な取組に至っていない
レベル1 一部での散発的实施	全社戦略が明確でない中、部門他院にでの試行・実施にとどまっている (例) PoCの実施において、トップの号令があったとしても、全社的な仕組みがない場合は、ただ単に失敗を繰り返すだけになってしまい、失敗から学ぶことができなくなる
レベル2 一部での戦略的实施	全社戦略に基づく一部の部門での推進
レベル3 全社戦略に基づく部門横断的推進	全社戦略に基づく部門横断的推進 全社取組となっていることが望ましいが、必ずしも全社で画一的な仕組みとすることを指しているわけではなく、仕組みが明確化され部門横断的に実践されていることを指す
レベル4 全社戦略に基づく持続的実施	定量的な指標などによる持続的な実施 持続的な実施には、同じ組織、やり方を定着させていくということ以外に、判断が誤っていた場合に積極的に組織、やり方を変えることで、継続的に改善していくということも含まれる
レベル5 グローバル市場におけるデジタル企業	デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル レベル4における特性を満たした上で、グローバル市場でも存在感を發揮し、競争上の優位性を確立している

回答企業数（分析対象件数）及び回答業種区分推移

	2019年	2020年	2021年	2022年
回答企業数 (全件)	248	307	486	3,956
回答業種区分 (全17業種)	14	15	15	17

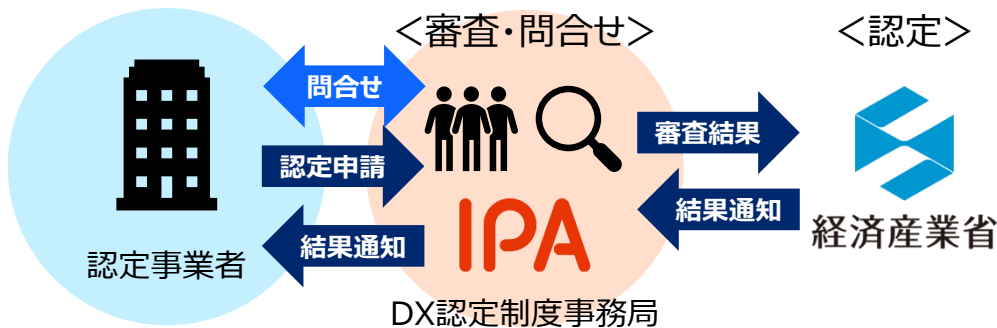
3年連続で提出している企業（50社）の各年における現在値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
2022年（50社）	50	2.75	2.83	2.65
2021年（50社）	50	2.50	2.54	2.44
2020年（50社）	50	2.08	2.04	2.13

差: 2022年 vs 2021年: 全指標 0.25, 経営視点指標 0.29, IT視点指標 0.21
 差: 2021年 vs 2020年: 全指標 0.42, 経営視点指標 0.50, IT視点指標 0.31

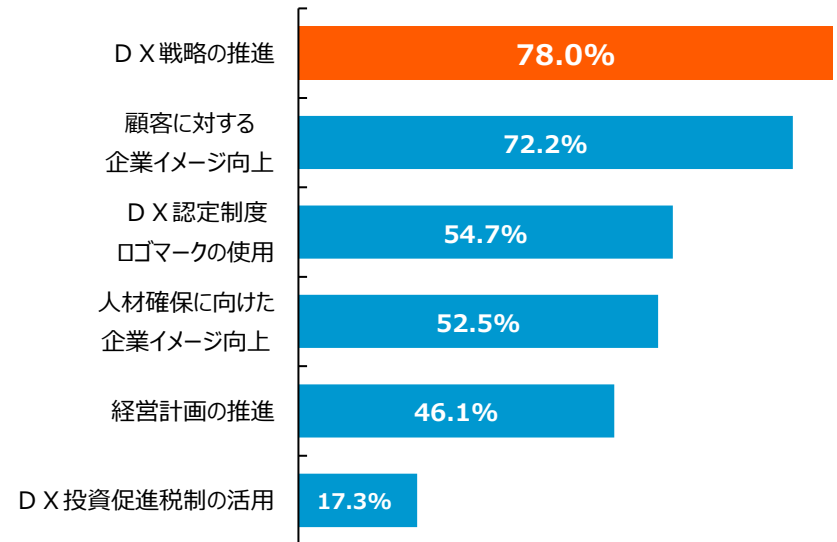
- 情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。
- 2020年12月以降、**858者認定済み**（2023年11月時点）。認定取得に当たって、自社の事業戦略を見直す大変良い機会になったとの声が多い。

申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

DX認定を取得したことによるメリット (認定事業者アンケート結果)

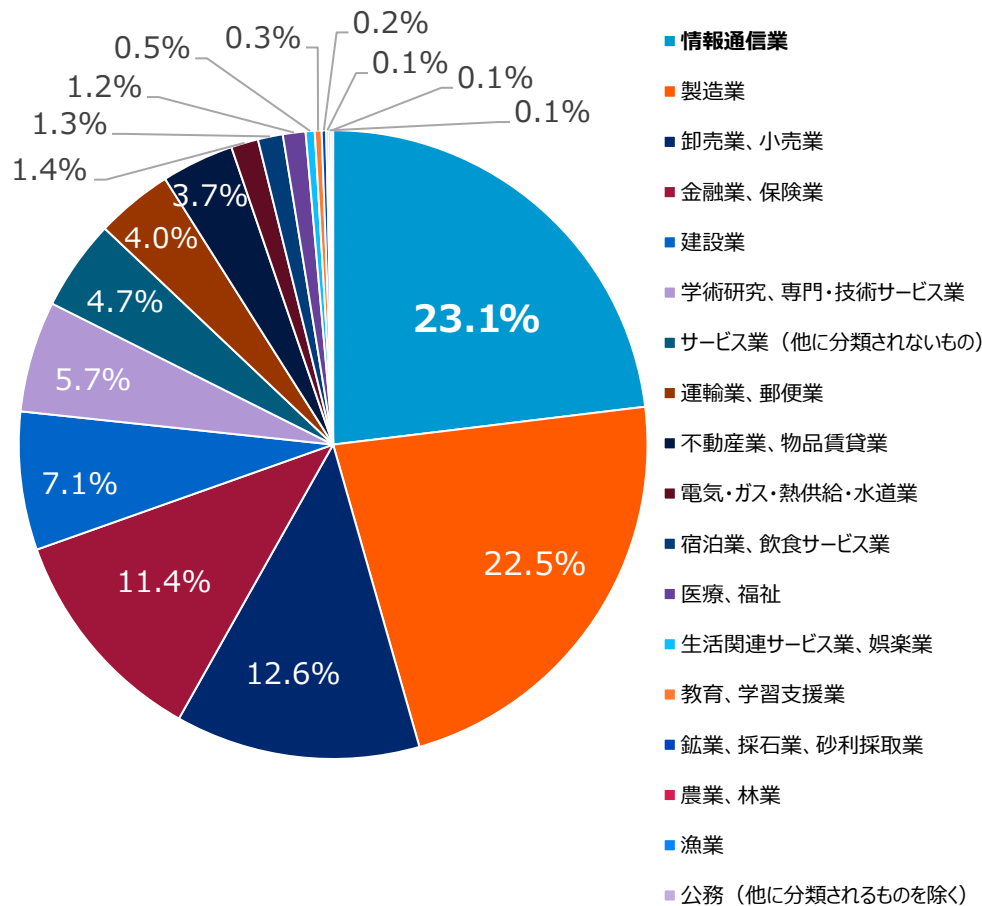


- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

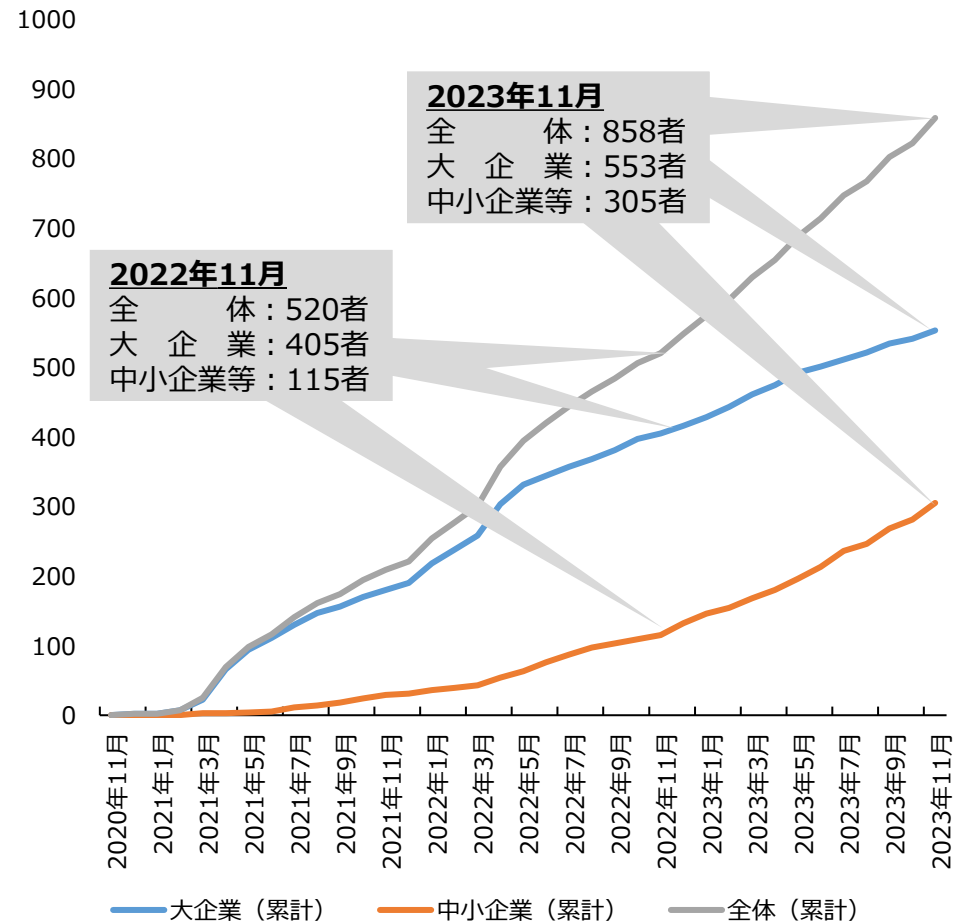
規模別・業種別のDX認定取得状況と認定数の増加率

- **大企業が7割、中小企業が3割**程度。業種別では情報通信業や製造業での取得割合が多い。
- 直近1年で、**全体の認定数は約1.7倍程度、中小企業の認定数は約2.6倍程度**の伸び。

DX認定事業者 認定状況（業種別）



DX認定制度 新規申請・認定事業者数推移



地域別のDX認定取得状況（令和5年11月時点：858者）

地域	DX認定事業者数	都道府県	DX認定事業者数	法人数
北海道	12	北海道	12	88,736
東北	29	青森県	3	18,074
		岩手県	2	17,344
		宮城県	11	33,974
		秋田県	1	14,700
		山形県	8	18,001
		福島県	4	31,584
		関東	484	茨城県
栃木県	4			31,526
群馬県	5			33,903
埼玉県	20			94,831
千葉県	13			74,210
東京都	414			314,245
神奈川県	23			125,416
中部	105			新潟県
		富山県	8	18,323
		石川県	8	21,110
		福井県	3	15,671
		山梨県	2	14,561
		長野県	8	37,413
		岐阜県	8	34,236
		静岡県	12	60,139
		愛知県	43	121,606

地域	DX認定事業者数	都道府県	DX認定事業者数	法人数		
近畿	122	三重県	6	26,443		
		滋賀県	4	20,175		
		京都府	19	44,341		
		大阪府	74	158,863		
		兵庫県	15	75,322		
		奈良県	1	16,526		
		和歌山県	3	14,416		
		中国	27	鳥取県	2	8,888
島根県	1			11,874		
岡山県	6			32,882		
広島県	8			49,105		
山口県	10			20,939		
四国	20			徳島県	5	13,668
		香川県	8	18,428		
		愛媛県	4	23,267		
		高知県	3	10,826		
九州	50	福岡県	19	77,378		
		佐賀県	3	11,965		
		長崎県	2	19,598		
		熊本県	13	28,683		
		大分県	8	19,970		
		宮崎県	2	16,985		
		鹿児島県	3	25,645		
		沖縄	9	沖縄県	9	18,521

（注）DX認定事業者数は2023年11月時点。法人数は企業等数の法人数を記載。個人事業主は除く。

（出所）経済センサス（活動調査）、帝国データバンクを基に作成。

DX認定事業者への各種支援措置

- 認定事業者は、IPAのホームページで公表されると共に、「DXに積極的に取り組んでいる企業」であることをPRするためのロゴマーク提供のほか、以下の各種支援措置を受けることが可能。

1. DX認定制度ロゴマークの使用



ロゴマークのコンセプト

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

2. 税制による支援措置 <DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制>

「攻め」のデジタル投資を促すため、DX認定その他要件を満たし、主務大臣が全社レベルのDXに向けた計画において認定したデジタル関連投資に対し、税額控除（3%又は5%）もしくは特別償却30%を措置します。

3. 中小企業者を対象とした金融支援措置

日本政策金融公庫による融資

設備投資等に必要資金について、基準利率（1.2%）よりも低い特別利率（0.60%）で融資を受けることができます。（注）利率：いずれも令和5年10月時点。

中小企業信用保険法の特例

設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

4. 人材育成の訓練に対する支援措置 <人材開発支援助成金（人への投資促進コース）>

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、訓練経費（最大75%）や訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）等について助成を受けることができます。

（注）上記各種支援措置には別途申請要件等が設けられております。詳しくは各制度のHP等をご覧ください。

DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制

- 日本企業が、そのDX推進において課題となっているデジタル人材の育成・確保に取り組むとともに、成長性の高い海外市場の獲得を含めた売上上昇につながる「攻め」のデジタル投資に踏み切ることを後押しするため、令和5年度においては要件を見直した上で、適用期限を2年間延長。

【適用期限：令和6年度末まで】

認定要件

デジタル (D) 要件	<ul style="list-style-type: none"> ① データ連携 (他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと内部データとを合わせて連携すること) ② クラウド技術の活用 ③ 情報処理推進機構が審査する「DX認定」の取得（レガシー回避・サイバーセキュリティ等の確保、デジタル人材の育成・確保）
&	
企業変革 (X) 要件	<ul style="list-style-type: none"> ① 全社レベルでの売上上昇が見込まれる ② 成長性の高い海外市場の獲得を図ること ③ 全社の意思決定に基づくもの（取締役会等の決議文書添付等）

税制措置の内容

対象設備	税額控除	特別償却
<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェア ・ 繰延資産*1 ・ 器具備品*2 ・ 機械装置*2 	3% ----- 5%*3	or 30%
*1 クラウドシステムへの移行に係る初期費用をいう *2 ソフトウェア・繰延資産と連携して使用するものに限る *3 グループ外の他法人ともデータ連携する場合		

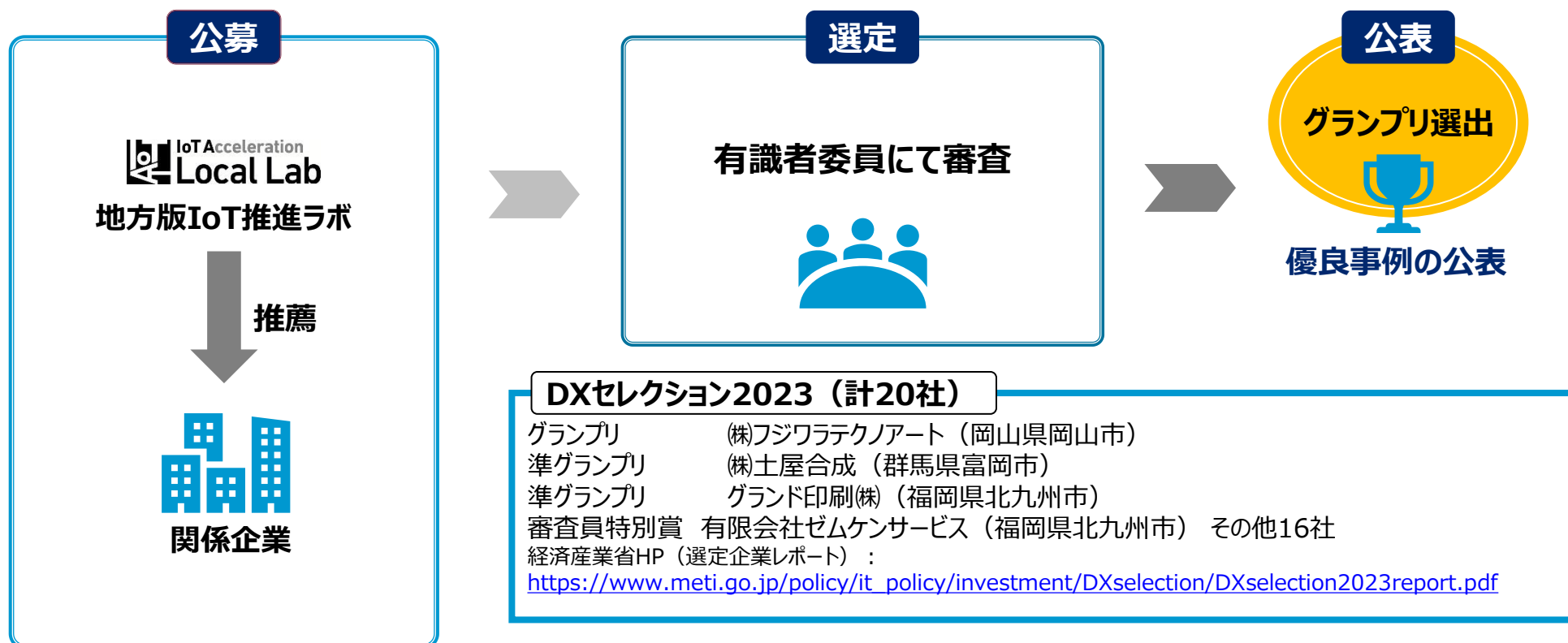
※ **投資額下限：国内の売上高比0.1%以上**

※ **投資額上限：300億円**
(300億円を上回る投資は300億円まで)

※ 税額控除上限：「カーボンニュートラル投資促進税制」と合わせて当期法人税額の20%まで

(注) 赤字：今回見直しを実施した点

- 経済産業省が中堅・中小企業等のDX優良事例を発掘・選定する新たな取組として、昨年度（DXセクション2022）から実施し、DXセクション2023は2回目。
- 地域内あるいは業種内での横展開を図り、中堅・中小企業等におけるDX推進並びに各地域での取組の活性化につなげていくことを目的としている。
- 各地域でIoT推進に取り組む「地方版IoT推進ラボ」の推薦企業等から選定。



- 12道府県の地方版IoT推進ラボから計20者を選定。（業種内訳：製造業7者、情報通信業2者、建設業2者、印刷業・食料品・小売業・輸送用機器・農業・精密機器・繊維製品・陸運業・不動産業各1者）
- 有識者委員会にて、グランプリ1者、準グランプリ2者、審査員特別賞1者を決定。他の16者は優良事例（＝DXセクション）として選定。



グランプリ

(株)フジワラテクノアート

<推薦> 岡山県IoT推進ラボ



■ 会社概要

醤油・味噌・日本酒・焼酎等の醸造食品を製造する機械・プラントメーカー（資本金3千万円、従業員数149名）

■ 取組概要

- 国内シェア80%、海外27か国に進出しているグローバルニッチトップ企業でありながら、現状に甘んじることなく、DXで更なる企業価値向上を目指している。
- 「醸造を原点に、世界で微生物インダストリーを共創」を2050年ビジョンとして掲げた上で、その実現に向けて社員個人の5か年ビジョンにまで落とし込むことで、社員自身の成長と2050年ビジョンの具体化を目指している。
- デジタル人材の内製化にも取り組み、直近3年で21個のITツールを開発・導入し、業務効率の向上を実現。浮いた人員は新たな価値創造のための業務に充当。

準グランプリ



①(株)土屋合成 <推薦> 群馬県IoT・AI推進研究会

【業種】プラスチック製品製造業

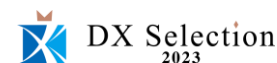
【概要】デジタルを駆使した自動化技術により、「24時間・365日ノンストップ工場」を実現。今後は同社のDX部門が独立する形で新会社「T-TECH」を立ち上げ、同社のDXの知見をソリューションとして外部に提供していく。

②グランド印刷(株) <推薦> 北九州市IoT推進ラボ

【業種】印刷業

【概要】既存事業が落ち込みを見せる中、シナジー効果の見込める各事業をデジタルによって1つに統合する「連邦多角化経営」を実践。データ活用により新事業を次々と生み出し、3年連続で過去最高売上を更新。

審査員特別賞



有限会社ゼムケンサービス <推薦> 北九州市IoT推進ラボ

【業種】建設業

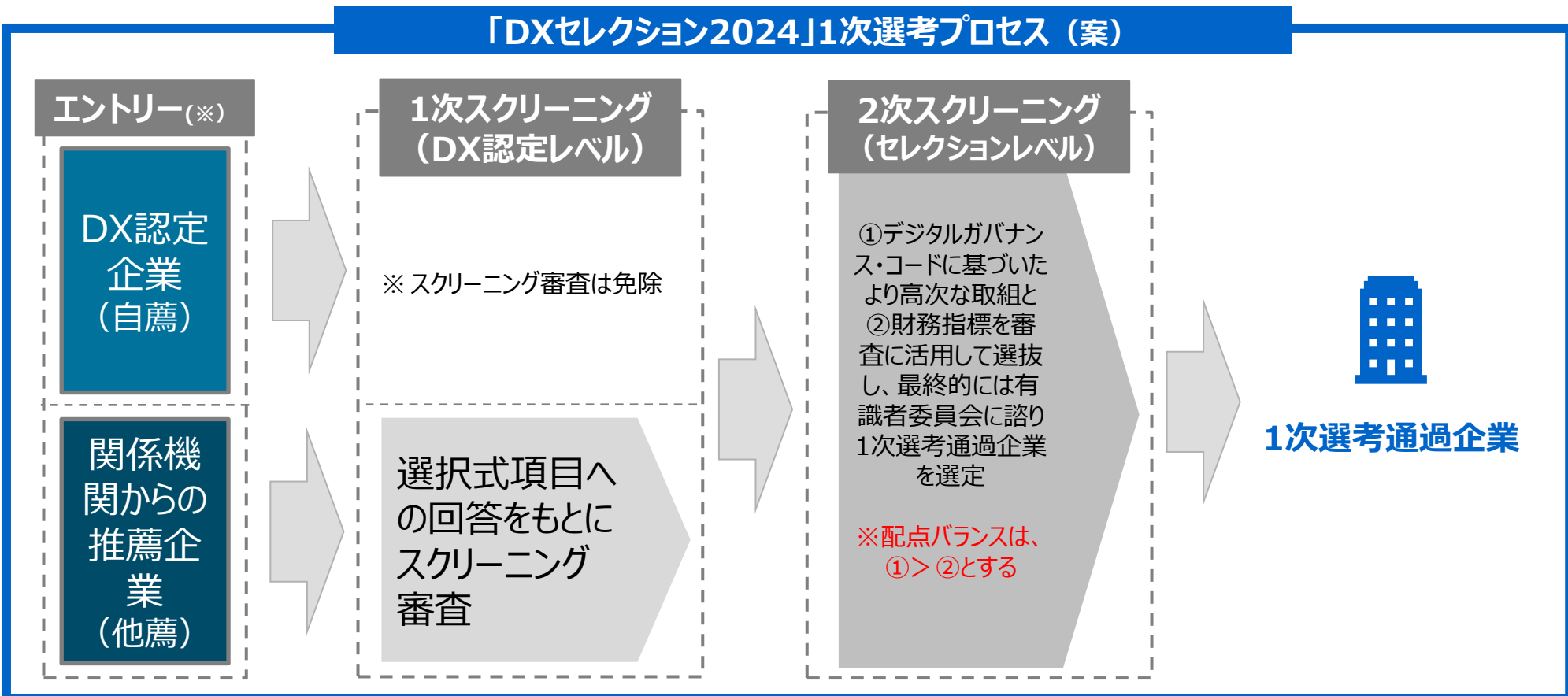
【概要】「現場での朝礼必須」など、女性が働きづらいとされる業界において、デジタル技術の活用によるナレッジ共有など実施し、社員9名中8名が女性の同社が、建設業界の1人当たり売上高平均を超える業績向上を実現。

DXセクション2024審査フロー案（1次選考）

令和5年度第1回中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会（2023年10月31日）事務局説明資料

- 1次スクリーニング審査は、DX認定レベルを担保することを目的し、関係機関からの推薦企業のみを対象に実施（※DX認定取得済み企業は免除）
- 2次スクリーニング審査は、1次スクリーニング審査通過企業を対象に、優良事例を選抜するために複数項目から順位付けし、1次選考通過企業を選抜

「DXセクション2024」1次選考プロセス（案）



※中堅・中小企業等：資本金の額又は出資の総額が10億円未満の法人並びに常時使用する従業員の数が2,000人以下の法人、又は、相当規模の事業者

DXセレクション2024審査フロー案（最終選考）

令和5年度第1回中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会（2023年10月31日）事務局説明資料

- 1次選考通過企業を対象に、有識者委員会にて最終選考を実施
- 合議にてセレクション企業を決定（GP、準GP、審査員特別賞等を含む）

「DXセレクション2024」最終選考プロセス（案）



記述式項目への回答を
もとに**有識者委員会**にて
審査

DXセレクション2024



グランプリ



準グランプリ



審査員特別賞

優良事例選定

- 経産省・東京証券取引所・IPAが共同で、東証上場企業の中から、企業価値の向上につながる **DXを推進するための仕組みを構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を、業種ごとに毎年選定**するもの。例年グランプリ1～2社を含めて約30社を選定。
(2015年に「攻めのIT経営銘柄」として始まり、2020年に「DX銘柄」と改称。)
- **優れたDX事例を広く波及させるとともに、経営者がDXに取り組むための意識変革を促す**ことが目的。更に、**投資家・ステークホルダー等にも広く知らせることで、企業DXの更なる促進を図る。**

「DX銘柄2023」選定プロセス

対象企業：上場企業約3,800社

銘柄への応募（「DX調査」への回答）

※2022～は、「DX認定を取得していること」が要件

451社

一次審査

（選択項目のスコアによる足切り）

二次審査

（記述項目を基に評価委員会で議論）

DX銘柄

※中でも優れた企業が「DXグランプリ」

32社

（うちグランプリ2社）

DX注目企業

19社

「DX銘柄2023」評価委員会

〈委員長〉

伊藤 邦雄

一橋大学CFO教育研究センター長

一橋大学名誉教授



〈委員〉

石戸 奈々子

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授

臼井 俊文

(株)ファイブ・シーズ シニア・エグゼクティブ・アドバイザー

内山 悟志

(株)アイ・ティ・アール 会長 エグゼクティブ・アナリスト

片倉 正美

EY新日本有限責任監査法人 理事長

川津 篤子

有限責任監査法人トーマツリスクアドバイザー・事業本部 アシュアランスパートナー

鈴木 行生

(株)日本ベル投資研究所 代表取締役 主席アナリスト

田口 潤

(株)インプレス 編集主幹 兼 IT Leaders プロデューサー

寺沢 徹

アセットマネジメントOne(株) 運用本部 責任投資グループ

エグゼクティブESGアドバイザー

三谷 慶一郎

(株)NTTデータ経営研究所 主席研究員エグゼクティブ・コンサルタント

山野井 聡

ガートナー・ジャパン(株) リサーチ&アドバイザリ部門

マネージングバイスプレジデント

支援機関を通じた中堅・中小企業等のDX支援のあり方に関する検討について

支援機関を通じた中堅・中小企業等のDX支援に関する検討の必要性

- 企業価値を向上させるDXは、特に情報、人材、経営資源の不足する中堅・中小企業が独力で取り組むことは困難であり、地域の支援者の役割が重要となり、その必要性も認識されているが、**多くの支援機関において具体的にどのように取り組むべきかのノウハウが無い状態。**
- そのため、広く存在する、**全国各地においてDX支援の主体となる支援機関（DX支援機関）**を念頭に、地域企業のDX推進に関する議論を行い、①地域企業のDX支援を推進することが地域全体の利益になることの共通理解の醸成、②具体的な支援の在り方（DX支援機関向けガイダンスの作成等）について検討。
- また、このガイダンスの活用推進のため、民間の支援者団体等と連携して普及、セミナー等の情報発信に努めるなど、**支援機関によるDX支援の取組が波及し、スケールするための連携策を並行して検討。**

想定検討スケジュール

- ～2023年10月：DX支援の推進及び関連ガイダンス作成に向けた方向性の検討、関係者との協力体制、検討会メンバー候補との議論
- 2023年11月～2024年3月：検討会の開催
- 2024年3月頃：報告書及びガイダンスの公表、普及に向けた取組（関係機関との連携、普及イベント等）

(参考) 中小企業デジタル化支援策について

- デジタル化の必要性に関する認知拡大フェーズから、具体的なITツール導入フェーズ、さらには、導入後のフォローアップフェーズに至るまで、**一貫通貫のデジタル化支援**を実施。

一貫通貫で支援

- フォローアップ
- ITツールの定着支援
(ルール作り、社員向け研修等)
- ITツールの導入支援
(初期設定・使い方解説等)
- ITツールの選定
- 専門家に相談
- 経営指導員に相談
- 認知拡大/啓発

IT導入補助金

ITツール導入費用の補助だけでなく、**ITツールの使い方の解説や社員向け研修に要する費用も補助可能**。導入後もITベンダーが引き続きサポート。

中小企業119

商工団体窓口での対応が難しい場合は、**専門家を派遣**。
ITツール導入後のフォローアップも対応可。

商工団体窓口（事業環境変化対応型支援事業）

商工団体窓口にて、経営課題やインボイス・省エネ対策に関する相談に対応。これらの対応としてのデジタル化に当たっては、**専門家への相談や専門家派遣も活用しながら、同じ専門家が継続的に伴走支援可能**。ITツール導入後のフォローアップも対応可能。

みら デジ

同業他社比較しながら、経営課題及びデジタル化の状況を見える化。**チェック結果は、経営指導員に相談する前のカルテとしても活用可能**。インボイス対応状況も確認するため、周知ツールとして活用可能。

1. 企業DX推進の現状課題と今後の方向性
2. 企業のDX推進施策
- 3. 企業のデジタル人材育成・確保施策**

デジタル人材育成政策の全体像

- スキルの可視化から、学びのプロセスの可視化（全国/地域、基礎/実践）、能力保証に至るまで、社会人のリスキングを通じたデジタル人材育成を体系的に実施。

1. スキルの可視化

- デジタルスキル標準（DSS）の策定、公表

2. 学習コンテンツ提供/実践的教育

- 様々な民間コンテンツ、民間教育プラットフォーム
- デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」（1層）
（スキル標準に紐付いたコンテンツ・講座のカタログ化）
 - ✓ ケーススタディ教育プログラム（2層）
 - ✓ 地域企業協働プログラム（3層）
- 地域ニーズを踏まえた産学官によるデジタル人材育成

3. 学習能力保証/効果測定

- 情報処理技術者試験（ITパスポート含む）
- 民間検定（例：デジタルリテラシー協議会）

デジタルスキル標準（DSS）

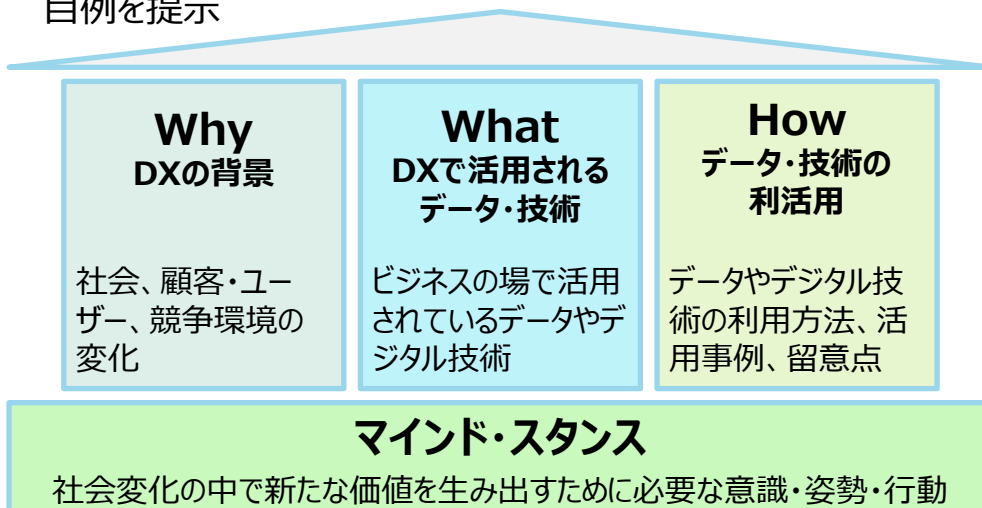
- 企業のデジタル化の担い手は、IT人材からDX人材へと変化していることから、**DX時代の人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。個人の学習や企業の人材確保・育成の指針**に。
- デジタルスキル標準の活用を通じて、**全員がDX推進を自分事にとらえ、企業全体として変革への受容性を高めていくことが重要**。

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

<DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示



DXを推進する人材

<DX推進スキル標準>

DXを推進する人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



デジタルスキル標準（DSS）の活用ステップ

- デジタルスキル標準（DSS）を活用することで、必要な人材の定義、現状の可視化からの的確な教育の実施まで、計画的な人材育成・開発が可能となる。

<STEP 1>

- 自社のDX戦略を踏まえて、DX推進に必要な人材を分類・定義

- ✓ DX戦略を描いた上で、**必要なDX人材像を検討**
- ✓ DSSをベースに自社のDX**推進に必要な人材を定義**



<STEP2>

- 社内人材の保有スキル、スキルレベルの可視化

- ✓ 人材定義を基にアセスメント等を行い、自社の社員がどのようなデジタルスキルをどの程度持っているかを見える化



<STEP3>

- 人材育成計画に基づいた教育の実施

- ✓ スキル可視化の結果を踏まえ、**人材確保の施策、育成計画を策定**
- ✓ 人材育成計画に基づき、**教育カリキュラムを作成し、教育を実行する**



デジタルスキル標準（DXリテラシー標準）改訂版（令和5年8月）

- 急速に普及する生成AIは、各企業におけるDXの進展を加速させると考えられ、企業の競争力を向上させる可能性がある。あわせて、ビジネスパーソンに求められるデジタルスキルも変化し、より重要になる部分もあると想定される。
- その状況に対応するため、昨年末に策定したデジタルスキル標準（DXリテラシー標準）に関する必要な改訂を実施。

標準策定のねらい

✓ 「DXを自分事ととらえ、変革に向けて行動できるようになる」という位置づけは不変

Why

（DXの背景）

【考え方】

- ✓ 産官学全体で生成AIを利用した取り組みが進んでおり、**社会環境へ影響を与える可能性**がある

改訂箇所

- 社会の変化

What

（DXで活用されるデータ・技術）

【考え方】

- ✓ **生成AIは、ビジネスの場で急速に普及・利用**されている
- ✓ また、デジタル技術・サービスの進化に伴い、活用される**データの重要性がさらに増している**

改訂箇所

- データを扱う（**データ入力・整備等**）
- データによって判断する（**データの信頼性等**）
- AI（**生成AIの技術動向、倫理等**）

How

（データ・技術の利活用）

【考え方】

- ✓ 生成AIは、**ツール等の基礎知識や指示（プロンプト）の手法**を用いて業務の様々な場面で利用できる
- ✓ **情報漏洩や法規制、利用規約等に正しく対処**しながら利用することが求められる

改訂箇所

- データ・デジタル技術の活用事例（**生成AIの活用事例**）
- ツール利用（**生成AIツール、指示（プロンプト）の手法**）
- モラル（**データ流出の危険性等**）、コンプライアンス（**利用規約等**）

マインド・スタンス

【考え方】

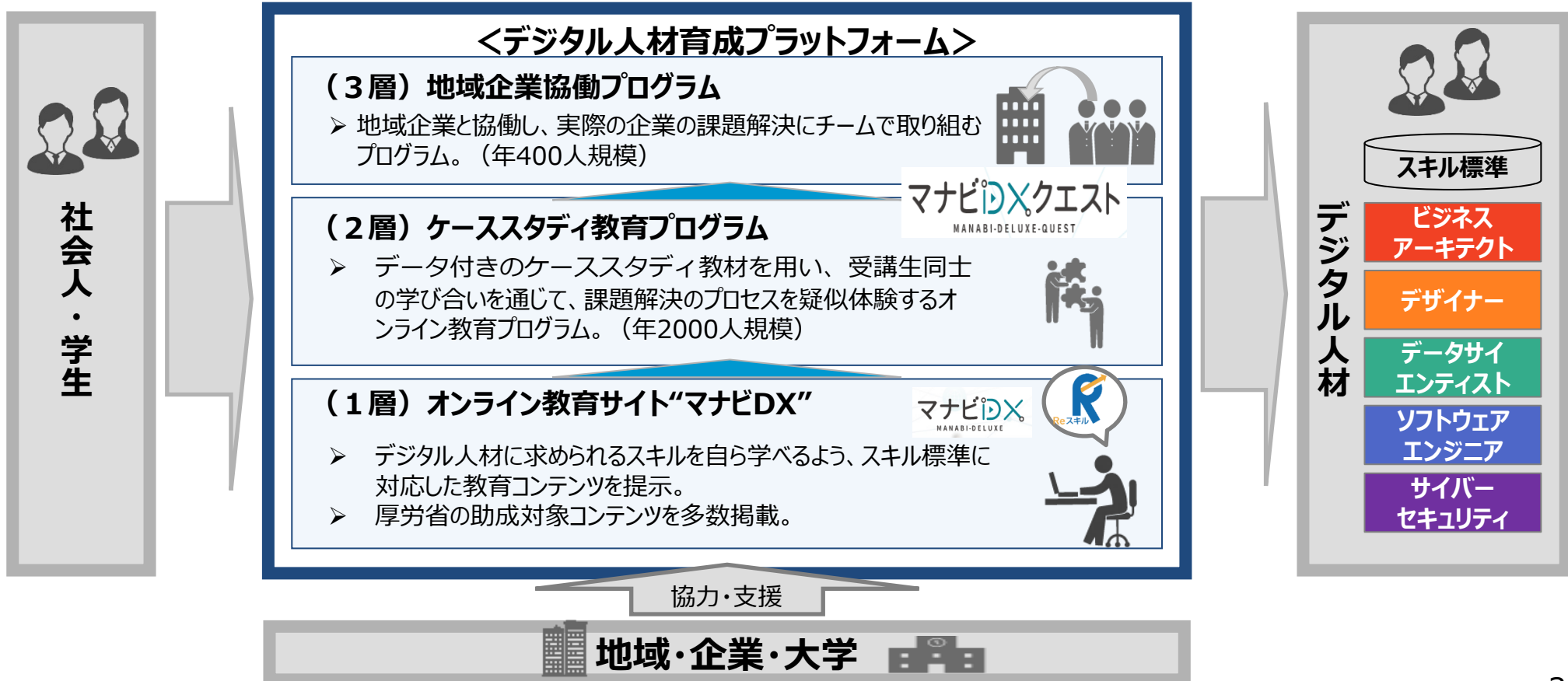
- ✓ 他項目と比べてより普遍的な要素を定義しているため、その**本質は変わらず、生成AI利用においても重要**となる

改訂箇所

- 生成AI利用において求められるマインド・スタンスの補記
 - ・ 生成AIを「問いを立てる」「仮説を立てる・検証する」等のビジネスパーソンとしてのスキルと掛け合わせることで、生産性向上やビジネス変革へ適切に利用しようとしている
 - ・ 生成AI利用において、期待しない結果が出力されることや、著作権等の権利侵害・情報漏洩、倫理的な問題等に注意することが必要であることを理解している
 - ・ 生成AIの登場・普及による生活やビジネスへの影響や近い将来の身近な変化にアンテナを張りながら、変化をいとわず学び続けている
- 事実に基づく判断（**生成AIの出力等**）

デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキングを推進。
- 民間企業等が提供する教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備に加えて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業との協働プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



ITパスポート試験（デジタルリテラシー習得）

- 職業人として誰もが備えておくべきITに関する基礎的知識を測るため、2009年度から開始。
- 2019年度から第四次産業革命に対応した新技術（AI、ビッグデータ等）等を出題範囲に追加。
- 近年、**応募者数は急増中**。中でも、**DX推進のための社員のリテラシー向上を背景に、特に非IT系企業において応募者数が急増**。中でも金融・保険業においてその傾向が顕著。

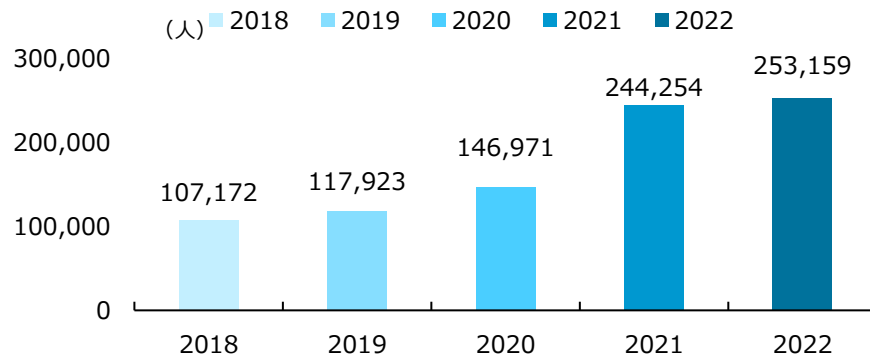
出願分野

ストラテジ系 経営全般	経営戦略、財務、法務など経営全般に関する基本的な考え方、特徴等
マネジメント系 IT管理	プロジェクトマネジメント、システム開発等IT管理に関する基本的な考え方、特徴等
テクノロジー系 IT技術	ネットワーク、セキュリティ、データベース等IT技術に関する基本的な考え方、特徴等

<2019年度から拡充>

- 全分野で、以下の出題強化
- ・「**新しい技術**」の追加（AI、ビッグデータ等）
 - ・「**新しい手法**」の追加（アジャイル、DevOps等）
 - ・「**情報セキュリティ**」の強化

①直近5年間応募者数推移



②勤務先応募者数推移



③非IT系上位5業種応募者数推移



ご清聴ありがとうございました。